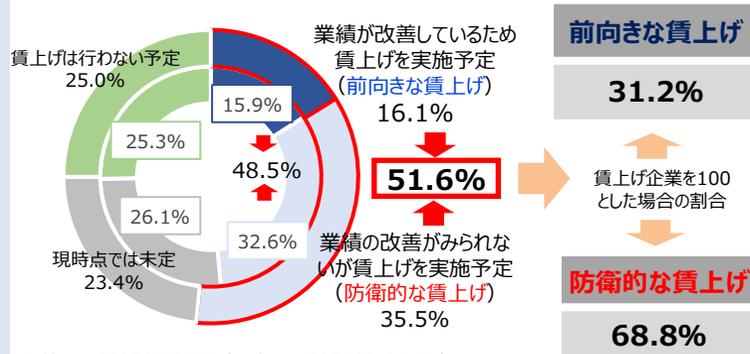


中小企業の賃上げ、価格転嫁の状況

① 2026年度の賃金の動向

「賃上げ実施予定」：51.6% 「防衛的賃上げ」：68.8%

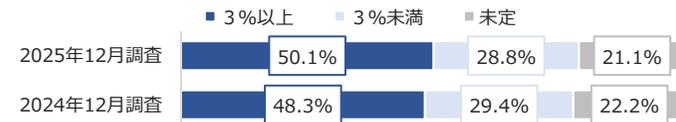


※外円：2025年12月調査、内円：2024年12月調査

※所定内賃金（＝定期昇給、ベースアップ、手当の新設・増額の合計）で、一時金（賞与）は含まない

② 2026年度の賃上げ率

賃上げ実施予定企業のうち、「3%以上」：50.1%
「4%以上」：30.3%



5%以上	4%以上 5%未満	3%以上 4%未満	2%以上 3%未満	1%以上 2%未満	1%未満	未定
13.3% (+2.1pt)	17.0% (+3.0pt)	19.7% (▲3.4pt)	18.6% (+0.7pt)	8.4% (▲2.4pt)	1.9% (+1.2pt)	21.1% (▲1.1pt)

※「賃上げを実施」と回答した企業を対象に調査

※（ ）内は2024年12月調査との比較

【中小企業の賃上げ】

■ 昨年12月時点で、2026年度に「賃上げ実施予定」は約5割。「未定」も約2割。

■ 業績の改善を伴わない「防衛的な賃上げ」が7割近くと依然として多い（①）

■ 賃上げ実施予定企業のうち、「3%以上」が約半数。「4%以上」も約3割と昨年から増加（②）

➔ 中小企業でも賃上げへの取組みが進むが、円安対策、成長戦略の着実な実行、「生産性向上」と「取引適正化」の粘り強い支援により持続的に賃上げできる環境整備に官民で取り組むことが重要

【価格転嫁】

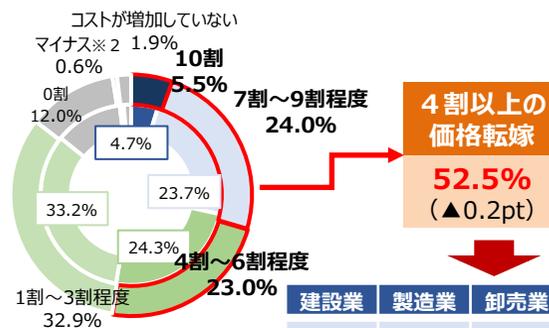
■ コスト増加分を「4割以上価格転嫁できている」企業は約5割と、足踏み状態。サービス業・10人未満は低調。（③）

■ 労務費増加分を「4割以上価格転嫁できている」企業は4割未満。BtoC（小売業・サービス業）と10人未満は特に厳しい状況（④）

➔ 「パートナーシップ構築宣言」や「中小受託取引適正化法（取適法）」の実効性確保とともに、同法の対象外の取引への対応等を通じた価格転嫁の強力な推進が必要。また、「適切な価格で買うことで、巡り巡って家計にもプラスになる」という考え方を、消費者も含めた社会全体に浸透させることが重要

③ 価格転嫁の動向（コスト全体）

「コスト増加分を4割以上転嫁できている」：52.5%



※1 外円：2025年10月

内円：2025年4月

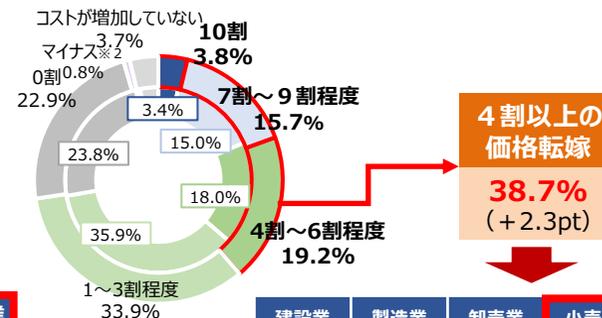
※2 コストが増加しているにもかかわらず、減額された

建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
61.1% (65.2%)	55.9% (55.5%)	67.8% (64.7%)	56.7% (52.3%)	33.5% (36.4%)
100人以上	50人以上 100人未満	10人以上 50人未満	10人以上 50人未満	10人未満
61.7% (59.8%)	56.1% (61.8%)	58.8% (56.7%)	42.7% (44.3%)	

※（ ）内は2025年4月調査結果

④ 価格転嫁の動向（労務費）

「労務費増分を4割以上転嫁できている」：38.7%



※1 外円：2025年10月

内円：2025年4月

※2 コストが増加しているにもかかわらず、減額された

建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
58.0% (57.1%)	40.8% (37.2%)	47.7% (40.8%)	33.6% (27.7%)	23.3% (25.8%)
100人以上	50人以上 100人未満	10人以上 50人未満	10人以上 50人未満	10人未満
46.2% (38.1%)	45.5% (51.2%)	44.8% (38.4%)	29.0% (29.6%)	

※（ ）内は2025年4月調査結果